

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第18期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

**【会社名】** 株式会社駐車場総合研究所

**【英訳名】** Parking Management Organization,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 柳瀬 聡

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号渋谷パークビル2階

**【電話番号】** 03-3406-2477(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経営管理本部長 加藤 隆行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号渋谷パークビル2階

**【電話番号】** 03-3406-2477(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経営管理本部長 加藤 隆行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第17期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第18期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第17期                        |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                         | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日 | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年12月31日 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円)                     | 4,138,830                    | 4,917,574                    | 5,685,741                   |
| 経常利益 (千円)                    | 112,712                      | 102,094                      | 158,621                     |
| 四半期(当期)純利益 (千円)              | 56,368                       | 52,466                       | 92,196                      |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)           | 62,128                       | 52,849                       | 98,368                      |
| 純資産額 (千円)                    | 879,343                      | 940,719                      | 917,707                     |
| 総資産額 (千円)                    | 1,935,613                    | 2,291,532                    | 2,132,382                   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)        | 7.49                         | 6.86                         | 12.21                       |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 7.30                         | 6.77                         | 11.93                       |
| 自己資本比率 (%)                   | 44.6                         | 40.6                         | 42.4                        |

| 回次                | 第17期<br>第3四半期<br>連結会計期間       | 第18期<br>第3四半期<br>連結会計期間       |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間              | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 | 自 平成26年10月1日<br>至 平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 2.22                          | 3.54                          |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和政策により円安が進行し、輸出環境の改善が見られましたが、原材料価格の高騰といった懸念が見られます。また、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が長期化しており、緩やかな回復に留まっております。

国内における駐車場業界につきましては、消費税率引き上げの影響による自動車販売台数の減少に連動した駐車場利用率の低下が見受けられておりましたが、昨年末よりガソリン価格の下落が継続しており、自動車利用率の上昇に伴う駐車場利用率の改善が期待されます。

さらに、首都圏において2020年東京オリンピック開催を睨んだ再開が進むことが予想され、駐車場及び駐輪場マーケットにおいても、交通インフラの整備を目的とした開発事案の増加が見込まれる等、将来的に規模の拡大が見込まれております。

中国における駐車場業界につきましては、経済発展による新車販売台数や保有台数の増加に伴い、自動車問題が深刻化する中、都市計画の交通インフラの一部である駐車場に関する意識が向上しており、駐車場の整備計画を中心に、様々な駐車場に関するコンサルティングニーズが旺盛であります。

このような環境の中、当社グループの国内においては、将来を見据えた事業基盤の一層の充実を図り、「売上」から「利益」重視への経営方針の変更や、他社との差別化を目的とした新たなサービスの創出に注力するために大幅な組織変更を行い、新組織体制における整備及び構築を行ってまいりました。

中国においても、中国全土を対象とした事業スキームの構築に注力するため、主要機能を中国の中心都市であり上海に設立しました派盟交通諮詢（上海）有限公司に移管すべく、管理部門人員やコンサルティング人員の拡充や異動を行う等、国内同様、新組織体制における整備及び構築を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,917,574千円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益は107,398千円（前年同四半期比10.0%減）、経常利益は102,094千円（前年同四半期比9.4%減）、四半期純利益は52,466千円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

〔駐車場管理運営事業〕

日本国内においては、「利益重視」の経営方針のもと、駐車場管理運営部門と営業部門を一体化させ、各駐車場に一任していた営業体制を本社管轄するとともに、本社員による機動的営業活動を実現する等、新たな営業手法を取り入れることで、月極契約や提携テナントを中心とした未開発分野における顧客発掘営業を展開し、売上極大化による利益率の向上を図る施策を行ってまいりました。

その結果、前連結会計年度において新規に獲得しました駐車場におきましても、順次本格稼働に至っております。

また、業界全体で困難となりつつある新たな人財確保に向けた取り組みを強化するとともに、駐車場における配置ポストの最大効率化の分析及び実践等のコストマネジメントを実施しております。

中国国内においては、将来の本格展開及び事業規模の拡大に向け、引き続き、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行っております。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、売上高は4,830,325千円（前年同四半期比17.5%増）となりました。

〔コンサルティング事業〕

日本国内においては、ここ近年で複雑な駐車場案件が増加してきており、当社の最大の強みである設計段階からサポートする駐車場コンサルティングが高く評価されております。

また「コンサルティング機能の特化」方針のもと、新たなソリューションサービスを提供することにより、駐車場オーナー様より高い評価をいただいております。当第3四半期連結会計期間におきましても、受注件数及び受注高が順調に増加しております。

中国国内においては、近年の新車販売台数の急激な増加に伴う自動車利用の著しい増加から駐車場に関する意識が向上し、都市交通と駐車場の効率循環を実現するための都市整備における重要コンセプトとして駐車場コンサルティング需要が高まってきております。

以上の結果、コンサルティング事業全体として、売上高は44,012千円（前年同四半期比58.5%増）となりました。

〔その他事業〕

平成26年4月1日より、さらなる他社との差別化と新規事業の創出、未来志向の駐車場サービスの開発を目的として、新規事業開発本部を設立いたしました。

現在は、駐輪場事業として、東京オリンピックに向けて整備された千代田区の駐輪場の運営及び全国で社会問題となっております放置自転車対策の取り組みに注力しております。

また、駐車場利用者からのニーズの実現化に向けたシステム開発や特許の取得を行い、駐車場業界全体へのソリューション提供や新規事業に向けた準備を行っております。

以上の結果、その他事業全体の売上高は43,236千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000  |
| 計    | 10,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成26年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成27年2月13日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容        |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 8,399,800                               | 8,399,800                       | 東京証券取引所<br>(マザーズ)                  | 単元株式数100株 |
| 計    | 8,399,800                               | 8,399,800                       | -                                  | -         |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                            | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年10月1日<br>～<br>平成26年12月31日 | -                     | 8,399,800            | -              | 181,016       | -                    | 158,016             |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容             |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式         | -                        | -        | -              |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                        | -        | -              |
| 議決権制限株式(その他)   | -                        | -        | -              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 749,100 | -        | -              |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 7,649,900           | 76,499   | -              |
| 単元未満株式         | 普通株式 800                 | -        | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 8,399,800                | -        | -              |
| 総株主の議決権        | -                        | 76,499   | -              |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称           | 所有者の住所            | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株式<br>数の割合(%) |
|--------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社駐車場総合研究所 | 東京都渋谷区渋谷<br>3-6-6 | 749,100              | -                    | 749,100             | 8.9                            |
| 計                        | -                 | 749,100              | -                    | 749,100             | 8.9                            |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                   | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>       |                         |                               |
| <b>流動資産</b>       |                         |                               |
| 現金及び預金            | 543,717                 | 606,332                       |
| 売掛金               | 147,725                 | 155,527                       |
| 仕掛品               | 10,435                  | 19,118                        |
| 前払費用              | 193,152                 | 199,485                       |
| その他               | 31,249                  | 56,653                        |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>926,279</b>          | <b>1,037,117</b>              |
| <b>固定資産</b>       |                         |                               |
| <b>有形固定資産</b>     |                         |                               |
| 建物及び構築物（純額）       | 250,995                 | 240,021                       |
| 機械及び装置（純額）        | 193,624                 | 166,335                       |
| リース資産（純額）         | 21,293                  | 94,050                        |
| その他（純額）           | 174,031                 | 168,335                       |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>639,945</b>          | <b>668,744</b>                |
| <b>無形固定資産</b>     |                         |                               |
|                   | 28,301                  | 49,754                        |
| <b>投資その他の資産</b>   |                         |                               |
| 投資有価証券            | 132,182                 | 126,428                       |
| 敷金及び保証金           | 303,123                 | 304,343                       |
| 保険積立金             | 72,982                  | 72,982                        |
| その他               | 29,567                  | 32,162                        |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>537,856</b>          | <b>535,916</b>                |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>1,206,103</b>        | <b>1,254,415</b>              |
| <b>資産合計</b>       | <b>2,132,382</b>        | <b>2,291,532</b>              |



(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 79,648                  | 219,939                       |
| リース債務         | 22,434                  | 13,318                        |
| 未払金           | 167,622                 | 185,377                       |
| 未払法人税等        | 22,646                  | 28,621                        |
| 前受金           | 190,698                 | 168,679                       |
| 預り金           | 323,064                 | 386,405                       |
| その他           | 46,777                  | 98,993                        |
| 流動負債合計        | 852,891                 | 1,101,334                     |
| 固定負債          |                         |                               |
| 長期借入金         | 309,935                 | 109,779                       |
| リース債務         | 3,069                   | 81,896                        |
| 退職給付に係る負債     | 37,220                  | 43,160                        |
| 資産除去債務        | 11,400                  | 11,452                        |
| その他           | 158                     | 3,189                         |
| 固定負債合計        | 361,783                 | 249,477                       |
| 負債合計          | 1,214,675               | 1,350,812                     |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 181,016                 | 181,016                       |
| 資本剰余金         | 160,436                 | 160,436                       |
| 利益剰余金         | 617,175                 | 639,805                       |
| 自己株式          | 66,040                  | 66,040                        |
| 株主資本合計        | 892,588                 | 915,218                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| 為替換算調整勘定      | 11,932                  | 15,366                        |
| その他の包括利益累計額合計 | 11,932                  | 15,366                        |
| 新株予約権         | 4,357                   | 4,357                         |
| 少数株主持分        | 8,828                   | 5,777                         |
| 純資産合計         | 917,707                 | 940,719                       |
| 負債純資産合計       | 2,132,382               | 2,291,532                     |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 4,138,830                                    | 4,917,574                                    |
| 売上原価            | 3,456,421                                    | 4,151,853                                    |
| 売上総利益           | 682,408                                      | 765,720                                      |
| 販売費及び一般管理費      | 563,010                                      | 658,321                                      |
| 営業利益            | 119,397                                      | 107,398                                      |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 103  | 108  |
| 投資事業組合運用益       | 1,221  | 3,678  |
| その他             | 1,060  | 873  |
| 営業外収益合計         | 2,385  | 4,661  |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 4,797  | 5,711  |
| 為替差損            | 2,323  | 2,228  |
| 車両事故損失          | -  | 1,950  |
| その他             | 1,950  | 75   |
| 営業外費用合計         | 9,071  | 9,965  |
| 経常利益            | 112,712                                      | 102,094                                      |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産除却損         | 106  | -  |
| 特別損失合計          | 106  | -  |
| 税金等調整前四半期純利益    | 112,606                                      | 102,094                                      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 50,603                                       | 53,498                                       |
| 法人税等調整額         | 6,916  | 630  |
| 法人税等合計          | 57,519                                       | 52,867                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 55,086                                       | 49,227                                       |
| 少数株主損失( )       | 1,282  | 3,239  |
| 四半期純利益          | 56,368                                       | 52,466                                       |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 55,086                                       | 49,227                                       |
| その他の包括利益        |  |  |
| 為替換算調整勘定        | 7,041  | 3,622  |
| その他の包括利益合計      | 7,041  | 3,622  |
| 四半期包括利益         | 62,128                                       | 52,849                                       |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 61,694                                       | 55,901                                       |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | 433  | 3,051  |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成26年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 77,162千円                                       | 85,607千円                                       |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 29,015         | 3.90            | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 29,837         | 3.90            | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額   | 7円49銭  | 6円86銭  |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 四半期純利益金額(千円)  | 56,368                                       | 52,466                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -  | -  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円)   | 56,368                                       | 52,466                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 7,528,420                                    | 7,650,660                                    |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | 7円30銭  | 6円77銭  |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 四半期純利益調整額(千円)   | -  | -  |
| 普通株式増加数(株)  | 189,968                                      | 95,974                                       |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -  | -  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社駐車場総合研究所  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駐車場総合研究所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駐車場総合研究所及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。